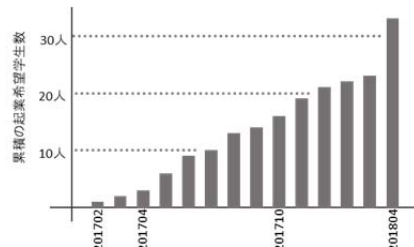


申 請 調 書

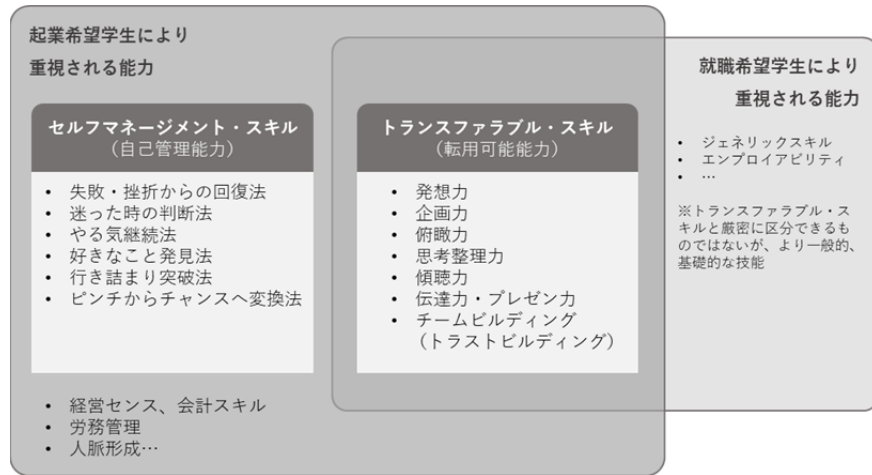
【H30 年度教育改革推進事業経費・一般公募型】

整理番号	(教務委員会記入) A5		
(プロジェクトナンバー)	所 属	氏 名	
代表者	COC+推進室	田代優秋	
共同者	システム工学部/COC+推進室室長	金子 泰純	
	キャリアセンター	木村 亮介	
	食農総合研究所	岸上 光克	
	産学連携イノベーションセンター	米田 則篤、恵下 隆、似内 映之	
	クロスカル教育機構 生涯学習部門	西川 一弘	
	経済学部	藤田 和史、本庄 麻美子	
	観光学部	大浦 由美、尾久土 正己、永瀬 節治	
	教育学部 COC+推進室	荒木 良一 佐藤 祐介	
申請事業名	トランスファラブル・スキルの修得を目的とした「起業実践学」プログラムの開発 ～地域を担うローカル・イノベーター創出の仕組み化を目指して～	申請額	664 千円
事業の概要	<p>事業目的 起業を希望する在学生にとって必要となる「転用/応用可能 (transferable) な技能 (トランスファラブル・スキル)」の修得を目的として、1) 既存開講科目の最適な履修プログラムの提示と、2) 不足する授業等と提案を行う。</p> <p>着想の経緯と必要なスキル 2017年2月からCOC+推進室に「学生のための起業相談窓口」を設置した。2018年5月8日時点で「在学中あるいは卒業5年後程度の起業・個人事業主を目指す学部生または大学院生」(以下、「起業希望学生」という)が37名あり、ビジネスプランの立案に向けて活動を始めている。 ビジネスプランの試行・事業化支援に向けた課題整理を目的として、すべての起業希望学生に「ビジネスプランの内容」のヒアリングだけでなく、「起業希望の動機や理由」「将来への不安」「支援してもらいたいこと」などについても聞き取った。その結果、以下の3つの支援すべき課題点に集約された。</p> <p>1) 自分から行動を起こす方法を知らない (自己管理法の未習得)</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>起業を『決心』していないが、在学中に何らかのビジネスプランに挑戦してみたい。そのために『これで将来やっていける』という納得感・手応え感を得たい。しかし、そのために何から、どう始めればよいかわからない。</p> </div> <p>これは考えが未熟、努力が足りないといった精神論ではなく、挑戦機会の乏しさに起因した主体的行動を促す「自己管理法の未習得」が問題である。</p> <p>2) 挑戦によって得られる能力が不明確 (転用可能能力の明確化)</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>卒業後の進路を『就職か起業か』で悩むが、そもそも起業経験がないので将来の進路として決断できない。だからこそ、試しにやってみたいが、親や友人から止められる。</p> </div> <p>起業希望学生やその保護者に対して「進路の複数性、多様性」を確保しつつ、結果的に失敗しても自身の経験や能力形成につながることを明示する必要がある。</p> <p>3) 寛容性のある相互扶助のコミュニティがない (インキュベーション機能の不足)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>「せっかく大学にきたのに、同級生・教員らと夢を語る場所がない」</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>失敗しても批判されず、何度でも挑戦でき、互いに助け合え、応援しあえる場所がない。</p> </div> </div> <p>つまり、これらを総合すると本学学生に対する起業支援策としては、学生が考案するビジネスプランの内容やその成否を経営的視点で判断・指導・練磨するプログラムを実装する以前に、次の2つ基礎的スキルを養う「起業実践学」プログラムが必要である。 1つ目は、上記1) のように通常は社会人経験を積む中で自然と身につくものであっても、学生は未経験が</p>		



故に自身の中で手段が体系化・確立化していない。つまり、失敗・挫折から如何に自分を奮い立たせ再起するか、困難や判断に迷う時に新たな選択肢を作り出せるかといった**セルフマネジメント・スキル（自己管理能力）が必要**である。

2つ目に、上記2) のように起業活動に挑戦しても結果的に就職を選ぶ、一旦就職後に起業する場合などでも、時代の変化によって陳腐化しないスキルが重要である。ここでは、変化の激しい時代においては職種や業務内容が変わることを前提として、初職・転職先・起業後でも**応用展開・転用活用を可能にするトランスファラブル・スキル（転用可能性）**が習得できる教育プログラムが必要である。



具体的な事業の内容

1. 既存の起業家育成プログラムの情報収集と分析整理

起業家を育成するための教育プログラムはすでに、その対象者（高校生、大学生、社会人など）、期間（合宿型、通年、通信など）、目的（起業マインドの醸成、ビジネスプランのブラッシュアップ）などによって多種多様に開発され、日々新規プログラムが提案されている。したがって、起業家支援を行う既存の民間事業者らとも協力して、これら既存プログラムを収集・分析する。

2. 本学学生への適応可能性の検討

起業希望学生の動向把握と特徴整理から本学学生にはセルフマネジメント・スキル（自己管理能力）とトランスファラブル・スキル（転用可能性）が必要である。そのため、既存プログラムの中からこの2つのスキルが最大化され、本学の各学部授業やカリキュラムと親和性の高いプログラムを選定する。また、この段階で起業希望学生37名へも意向調査をしながら、有効性の検証を行いつつ、学年別/学部別に最適化を図る。

3. 起業実践学の教育プログラムの提案

各学部、産学連携イノベーションセンターと連携するだけでなく、COC+事業の協働機関（産官学金）からも協力・連携を頂きながら、起業実践のための教育プログラム化検討のための作業部会を設置し、学内実装の提案を行う。具体的には、教員の負担増につながる新規授業の開講などよりは、まずは既存科目の中から推奨科目の体系化を図る。次に、不足する科目などは、学外機関から教育研究アドバイザーとして招聘し、学習会などを開催できる枠組みを構築する。

4. インキュベーション・ラボの設置および持続的運営方法の検討

課題点3にあった学生や教員らによる相互扶助の場「インキュベーション・ラボ（孵化実験の場）」の設置に向けて、学内にある低利用施設の活用案を検討する。この検討にあたっては、インキュベーション・ラボ自体が独立採算によって持続的な運営を目指す。具体的には、すでに活動している起業希望学生の自主勉強会である「和太起業チーム」と連携しながら、設置のための小規模改修（DIY程度）、学生らによる自主運営ルールの制定、広報・寄附金募集戦略を検討する。

事業のキーワード	起業支援、ローカル・イノベーター、インキュベーション・ラボ、和太起業チーム、寄附金
----------	---

政府・文部科学省における提言や本学中期目標・中期計画との関連性	<p>本学第三期中期計画では、自己収入増加に向けて「毎年2件程度の学生ベンチャー推奨認定を行い、学生ベンチャーの設立を積極的に支援」を掲げているものの、現時点で成果が挙げられている具体的な学生へのベンチャー支援措置はCOC+推進室による「起業支援事業」しかない。また、こうした若者の起業支援は産業界や地域からも求められており「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議最終報告（2017.12）」では「若者が地方で起業したくなるような環境整備が重要」とも指摘されている。</p> <p>文部科学省「国立大学経営力戦略（2015.6）」では財務基盤の強化の方策として「寄附金収入の拡大」が挙げられ、本学でも同窓会・後援会と連携して「寄附金受入件数600件以上（第三期中期計画）」を目指している。本学学生の起業支援に強力な支援を頂いている柑芦会や同窓会からは、提案する「起業実践学」プログラムやインキュベーション・ラボにさらなる支援が期待される。</p> <p>これら以外の教育内容面についても、文部科学省「今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理（2017.12）」では「急速な社会の変化の中で陳腐化しない普遍的なスキル」の必要性が掲げられ、本事業というトランスファラブル・スキルそのものとなっている。</p>
---------------------------------	---

プロジェクトの必要性	<p>COC+事業の一環である「学生の起業相談窓口」の設置により、これまで潜在化していた起業希望学生が掘り起こされ、37名の“金の卵”を見出された。今後、これを卵のままに終わらせることなく、孵化させるためには実践的な教育プログラムが必須となる。しかしながら、COC+事業への補助期間終了後（創業支援コーディネーターは2018年度末までの雇用）の継続的・安定的な学生支援措置は未だ検討中であり、このままでは活動中の起業希望学生が再び霧散してしまう。</p> <p>さらに、今後の見通しとして、1年生対象の学内アンケート調査（2017年7月、515名回答）から経済学部・システム工学部・観光学部の約2%が潜在的な起業希望者と推定され、4学年全体に外挿すると約65名に登ることがわかった。つまり、まだ起業希望学生が潜在化しているため、提案する「起業実践学」プログラム等を通じて顕在化させる必要もある。</p>
プロジェクトの新規性・発展性	<p>本学では「学生の自主的・主体的な学び」を目的とした学修支援拠点クリエがあるが、起業希望学生を支援する教育プログラムはなかった点に、学内的新規性がある。また、和歌山県内を見渡しても高等教育機関で起業支援を行っている組織はない。</p> <p>一方で、教育機関以外が行う起業家支援は、近年非常に充実化している。和歌山県（産業技術政策課）や金融機関（紀陽銀行）だけでなく、会計士らでつくる事業化支援団体（Wakayama Startup Weekend）、フリーランスらでつくる事業化中間支援団体（TETAU）がそれぞれにプログラムを展開している（ただし、大学生に特化したプログラムはない）。COC+推進室では具体名を挙げた機関とすでに緊密な連携関係が構築されており、今後必要となる事業化支援プログラム開発への参画や共同実施も大いに期待される。また今後、和歌山市内に新たな大学が設置されることも鑑みれば、県内唯一の国立大学がイニシアティブを取りながら、県内他大学の大学生に起業実践の教育プログラムを有償提供できる。</p>
プロジェクトの実現性・全学の教育改革への波及効果	<p>COC+事業で産官学金組織（和歌山県、和歌山県経営者協会など）と過去3カ年に渡り連携関係を構築してきた。すでに、具体的な学生の起業支援の協議も始まり、オール和歌山で事業実施できる体制が整い、本事業が採択されればすぐにも着手可能である。</p> <p>全学の教育改革への波及効果について、「教養の森改革」で最重要視されている“社会実装力”はトランスファラブル・スキルと類似性が高く、互いに相補完的位置づけで運用できる。また、産学連携イノベーションセンターでは知財教育を進め、知的財産を武器にイノベーションを起こす素養を持った学生を育てる“開発戦略学”が提唱されており、「起業実践学」プログラムはそうした学生の学力・耐力基盤形成になると位置づけられる。</p> <p>今後、計画される“リカレント教育の強化”においても、この事業によって学生起業の実績があがれば、社会人受講者の獲得に有利に働くはずである。</p>
外部資金等獲得の展望	<p>柑芦会からはCOC+事業によるこれまでの起業希望学生への支援に対して高い評価を頂き、2018年度からは追加財政措置として香村賞ビジネスコンテスト受賞者を対象とした「事業化支援予算（約30万円）」を拠出頂いている。</p> <p>和歌山大学卒業生で、民間企業等で代表取締役（起業家、開業、昇格すべて含む）を務めている方は約230人（東京商工リサーチデータベース、2018年4月）いる。本学で新しく起業家育成事業を展開する場合、こうした経営者からの寄附・支援金を頂けるものと考えている。また、人材不足に困窮する県内中小企業からは、こうした進取の気風にあふれる学生を育てることへのニーズは高い。この「起業実践学」プログラムへの財政支援、インキュベーション・ラボへの投資・広告出展が大いに期待される。</p> <p>中長期的な視点ではあるが、起業家に対して大学発ベンチャー認定を行うことで、将来的には株式の取得・配当、学生支援の寄附が見込まれる。</p>
特筆すべき事項	<p>昨今の地域志向性の高まりとワークライフバランスの見直しから、単なる営利事業・企業の設立を目指すのではなく、社会的起業の立ち上げを目指す学生が顕著に増加傾向にある。こうした学生に対して、COC+事業では和歌山への定着を促すことが可能であり、県内各市町村にローカル・イノベーターの蓄積が進めば本学への存在価値はより強化されよう。</p>

実 施 計 画 表

実施計画（ 新規 ・ 継続 ）	経費区分	積算内訳
1. 既存の起業家育成プログラムの情報収集と分析整理 ・ 既存プログラムの収集業務 ・ 既存プログラムの分析・整理業務 ・ 報告書作成業務 ・ 既存プログラムに関する資料、図書の購入	外注費	国内20件程度（1件1万円*20件） 200,000円
	外注費	50,000円
	消耗品費	教員が対応 20,000円
		小計 270,000円
2. 本学学生への適応可能性の検討 ・ 学生へのWebアンケート作成費、データの整理		教員が対応
3. 起業実践学の教育プログラムの提案 ・ 作業部会の開催 ・ 提案報告書作成	謝金	研究教育アドバイザー（3名*15,000円*3回） 135,000円
	その他	報告書印刷費（500円×100冊） 50,000円 小計 185,000円
4. インキュベーション・ラボの設置および持続的運営方法の検討 ・ 学内施設の小規模改修 ・ 卒業生経営者への寄附金・広告の依頼のための出張	消耗品	木材、照明、ペンキなど資材一式 139,000円
	旅費	東京もしくは大阪（35,000円*2回） 70,000円
		小計 209,000円
		合計 664,000円

【記入要領】

1. 実施計画欄は、実施内容を箇条書きでなるべく詳細に記入し、その項目毎に積算内訳等を記入すること。
2. 経費区分：「人件費」「旅費」「謝金」「設備備品費(50万円以上の物品費)」「消耗品費(50万円以下の物品費)」「その他」
3. 積算内訳：実施計画の項目別に、経費区分の積算根拠を詳細に記入すること。
4. 設備備品費(50万円以上の物品費)を要求する際は、見積書を提出すること。